⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。
３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金による財源措置がなされない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額により引当金を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
５．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準　　低価法
評価方法　　移動平均法
ただし、医薬品、診療材料の評価方法は、最終仕入原価法を採用しております。
また、金額的重要性のない貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。
８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の期末日における利回り（0.560%）により計算しております。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。
13．附属明細書の表示単位
附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）
重要な会計方針の変更はありません。
（東日本大震災関連）
平成23年３月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。
１．平成23年度補正予算（第１号及び第３号）の措置による災害復旧事業及び授業料等免除事業
東日本大震災により被災した教育研究診療用施設・設備の復旧及び被災学生の修学機会確保に充てるため措置された平成23年度補正予算（第１号及び第３号）「施設整備費補助金及び運営費交付金」の実施状況は次のとおりであります。
（災害復旧分）
運営費交付金　　前期繰越額 18,113百万円、当期振替額 15,477百万円、期末残高　2,636百万円
施設整備費　　交付額　　11,682百万円、当期振替額 11,682百万円、期末残高　　―百万円
２．平成24年度補正予算（第１号）の措置による復興関連事業
東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第１号）の実施状況は次のとおりであります。
運営費交付金　　交付額　　965百万円、当期振替額　　―百万円、期末残高　965百万円
３．復興特別会計
東日本大震災からの復興に関する事業のために措置された復興特別会計予算の実施状況は次のとおりであります。
運営費交付金　　交付額　　3,466百万円、当期振替額　2,256百万円、期末残高　1,210百万円
４．固定資産の減損
宮城県名取市にある名取ボート艇庫・合宿所他及び福島県相馬郡飯館村にある雑工作物（阿武隈木星電波観測所口座）については、被災により現在、使用不可能な状態にあるため、減損の兆候が認められております。なお、これら固定資産の減損に関する詳細は、「Ⅴ．固定資産の減損」に記載しております。
５．災害損失
損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。

固定資産除却損	58百万円
建物等資産の原状回復に要した修繕費	5,256百万円
消耗品等の原状回復に要した経費	292百万円
被災に伴い免除された授業料等見合いの損失	504百万円
その他、災害を起因として発生した損失	1,151百万円

（注記事項）
Ⅰ．貸借対照表
１．国立大学財務・経営センターからの長期借入金23,134百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地　8,034百万円、建物　27,119百万円
２．当該事業年度末における債務保証の総額は20,535百万円であります。
３．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,246百万円、退職給付の見積額は28,830百万円であります。
４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は39百万円であります。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は218百万円であります。